

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

概要

一、八〇年年末一時金妥結額は、労働省調べで、四九万二六三六円となり、対前年同期を七・四％上回る結果となった。なお航空関係各労組、政労協の年末一時金交渉は難航した。

一、八一年春闘は、八〇年六月の衆参同時選挙における自民圧勝、労働戦線統一・再編の動向のいっそうの強まりなど、いくつかの新たな事態のもとで展開された。

一、労働四団体の賃金要求基準は、前年、八％要求でそろったのにつづき、一〇％(一万八〇〇〇～二万円)要求で足なみがそろった。このほか、予算、減税要求をはじめ、労働四団体の共同歩調が目立った。

一、単産の賃金要求では、とくに鉄鋼労連の「経済整合性重視路線」が注目をあつめ、要求決定段階および春闘総括において、多くの論議をよんだ。

一、金属労協への一斉回答は、鉄鋼一万三五〇〇円、六・九九％、造船大手も同額、七・一四％、電機大手八～八・五％前後などであり、JC戦術委員会は、JC全体の賃上げが、過年度物価上昇率七・八％をクリアーしたと確認した。

一、私鉄は、交運共闘のなかにストを設定し、ベア本体一万四七〇〇円、手当部分の月収換算では実質一万五二〇〇円で決着にいたった。公労協関係では、まず調停の前段で、賃金の民間準拠のあり方をめぐって長い論議となったが、結局、三公社五現業の単純平均で一万四二四一円、七・六四％で収拾にいたった。しかも、今年は「ストなし」で解決したことも特筆される。

一、八一年春闘の賃上げ妥結結果は、労働省調べで、一万四一五八円、七・七三％であり、前年の一万一九五三円、六・八七％を上回った。だが、いずれの調査によっても、過年度消費者物価上昇率七・八％には及ばない結果となった。

一、春闘総括では、「物価上昇や労働者の生活実態からすれば不満」としながらも、「きびしい環境条件下では一応の成果」とする総括が多かった。もちろん、「敗北」(動労)とするきびしい評価もあった。また別に、鉄鋼の回答表示、整合性路線にたいし、多くの議論が提起された。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

